

資料 1

令和 7 年 11 月 27 日
民生環境常任委員会
事務局施設管理課

第 2 次 鳥取県西部広域市町村圏計画 実施計画

令和 6 年度事業の実績報告書（案）

鳥取県西部広域行政管理組合

第2次 鳥取県西部広域市町村圏計画実施計画について

1 実施計画の内容

この実施計画は、平成28年10月に策定（令和3年11月中間見直し）した第2次鳥取県西部広域市町村圏計画基本計画（平成29年度から令和8年度）で定めた方針や施策について、計画的に実施するための具体的な事業計画を表すもので、基本計画期間に加え、財政推計期間を記載することで今後10年間の実施事業を示すものです。

実施計画については、原則として基本計画中の「第3章共同処理事業計画」の節に合わせて作成し、これと財政推計とを合致させた内容となるよう整理し、事業計画と財政推計を中長期に示すとともに、市町村負担の見通しについても示すものとします。

2 計画期間

令和8年度までの基本計画期間に加え、その後の財政推計期間を記載することで、向こう10年間を策定期間とし、ローリング方式により毎年度更新します。

3 事業実績の報告

事業の実施結果とその財源である一般財源（市町村負担金）の状況について報告することにより、各共同処理事業に対する構成市町村の負担状況を明らかにします。

(1) 年度別事業費合計 【単位：千円】

区 分	計画額 (当初予算額)	実績額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和6年度	4,707,117	4,778,967	33,604	138,700	529,255	4,077,408	
令和5年度	5,798,454	5,624,592	99,028	469,600	445,075	4,610,889	繰越明許費を含む

(2) 令和6年度の事業費及び財源比較 【単位：千円】

区 分	事業費	財 源 内 訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源 (市町村負担金)	
計画額 (当初予算額)	4,707,117	43,193	157,400	276,070	4,230,454	
実績額	4,778,967	33,604	138,700	529,255	4,077,408	
差 引	71,850	△ 9,589	△ 18,700	253,185	△ 153,046	

事業費は、計画額に対し実績額が増額（71,850千円）となった一方、市町村負担金は減額（△153,046千円）となっています。

事業費が増額となった主な理由は、各事業の工事費や委託業務の契約額が実績により減となったものの、財政調整基金積立金の額の確定による増のほか、人件費が給与改定や退職者の増加により増となったことなどによるものです。

市町村負担金が減額となった主な理由は、その他財源の増（253,185千円）に伴い市町村負担金が減額となったもので、その他財源が増加した主な内容は以下のとおりです。

(その他財源の主な内訳) 【単位：千円】

区分	計画額 (当初予算額)	実績額	差引	備考
退職積立基金繰入金	68,246	224,912	156,666	退職者の増による繰入金の増
前年度繰越金	1	79,969	79,968	前年度決算剰余金の確定に伴う繰越金の増
雑入	40,921	60,634	19,713	売却単価の上昇による資源ごみ等の再生用売払収入の増等
火葬場使用料	33,726	37,770	4,044	利用実績による収入増
輪番制整備費特別負担金	9,918	4,496	△ 5,422	病院群輪番制病院設備整備事業の国県補助金額の減による実績減
その他	123,258	121,474	△ 1,784	
合 計	276,070	529,255	253,185	

【単位：千円】

基本計画第3章の見出番号	共同処理事業名	事業等	事業計画		事業の実績								担当課	
			実施内容	実施計画の具体的内容	計画額 (当初予算額)	実施額	財源内訳				計画額からの増減	事業結果等		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
第1節	広域市町村圏に関する計画の策定及び連絡調整	議会費	鳥取県西部広域市町村圏計画は、10年間を計画期間とするもので、基本計画において共同処理事務の事業指針・施策を示すものである。実施計画は向こう10年間の事業内容、事業費等を見通す計画として策定し、あわせて構成市町村の長期財政推計を示す計画とする。計画の中間年には、中間見直しを行い、組合施策の方向性や事務の現状・課題等について時点修正を行い、その後の施策を反映するものとする。 ※財政推計との合致を図るため、組合の事務経費（議会費、一般管理費、企画調整費、施設管理費）をこの第1節に記載し整理した。また、当初予算との整合を図るため、予備費を「その他（管理費等）」に記載し整理した。	基本計画は、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とし、計画5年目となる令和3年度に内容の見直しを行った。 実施計画は、令和5年度以降については10年間を期間として財政推計と合致したものとして策定し、令和6年度から令和8年度を計画期間、令和9年度以降は財政推計期間とする。	1,401	1,199				1,199	△ 202	【主な増減理由】 会議録音データ反訳業務委託料の実績減 △138千円（308千円→170千円）	会計室	
		企画調整費			22,112	22,706				1	22,705	594	【主な実施結果】 広域LAN保守管理業務委託料 1,875千円 サーバーリース 15,902千円	事務局 総務課
		一般管理費			26,683	64,878				41,057	23,821	38,195	【主な増減理由】 財政調整基金積立金の額の確定による増額 40,055千円（2千円→40,057千円） 【主な実施結果】 財政調整基金への積立 40,057千円	
		施設管理費			1,499	1,365				1	1,364	△ 134	【主な実施結果】 組合全体の建築工事の設計、施工管理に係る事務	施設管理課
		その他（管理費等）			10,088	29					29	△ 10,059	一時借入金利子、予備費	事務局 総務課
		人件費			122,176	136,284				10,644	125,640	14,108	各費目に係る人件費 【主な増減理由】 退職手当の増、給与改定・人事異動・職員数の増による増	
	第1節 合計					183,959	226,461	0	0	51,703	174,758	42,502		
第2節	不燃物処理施設の設置及び管理運営（運転管理）	リサイクルプラザ維持補修事業	鳥取県西部圏域の境港市を除く1市6町1村から搬入される処理対象ごみ（一般廃棄物のうち、資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、ペットボトル）及び再生用資源ごみ（古紙類、生きびん）を処理するために設置されたリサイクルプラザの維持管理を行う。	施設の残りの稼働年数が8年余りであることを勘案し、設備の劣化・損耗等の状況を把握し、必要かつ適切な維持管理に努め、令和13年度までの安定稼働を図る。	118,656	103,244				56,857	46,387	△ 15,412	維持補修事業を計画のとおり実施した。 【主な増減理由】 契約実績及び補修部品の見直しによる減 回転式破砕機主要部補修工事の減 △7,008（33,612千円→26,604千円） 防爆ボイラー補修工事の減 △7,304千円（29,084千円→21,780千円） 【主な実施結果】 回転式破砕機主要部補修工事 26,604千円、搬送設備補修工事 12,219千円 防爆ボイラー補修工事 21,780千円、選別設備補修工事 10,043千円 計量システム補修工事 17,380千円、回転式破砕機副部補修工事 6,896千円	施設管理課
		リサイクルプラザ運転管理事業			315,325	291,628				14,041	277,587	△ 23,697	【主な増減理由】 運転管理事業を計画のとおり実施した。 【主な増減理由】 中央操作室運転管理業務等の契約実績による減 △8,641千円（42,466千円→33,825千円） 電気料金の電気基本料金単価及び燃料費調整単価の契約実績による減 △13,017千円（33,094千円→20,077千円） 【主な実施結果】 不燃ごみ等選別業務 69,729千円、不燃物残さ運搬業務 27,940千円 再生資源分別等業務 55,143千円、電気料金 20,077千円 中央操作室運転管理等業務 33,825千円	
		最終処分場管理事業			449,313	430,704				102,104	328,600	△ 18,609	最終処分場の管理事業を外部委託により実施した。 【主な増減理由】 濃縮水固化物処理量の実績による減 △17,043千円（27,225千円→10,182千円） （△344.3t（550.0t→205.7t）×@49,500） 【主な実施結果】 廃棄物処分委託料 429,462千円	
		公債費			52,661	52,661					52,661	0	起債償還金	
		人件費			60,148	65,707				23,304	42,403	5,559	各費目に係る人件費 【主な増減理由】 退職手当の増、給与改定による増、人事異動・職員数の減による減	
	第2節 合計					996,103	943,944	0	0	196,306	747,638	△ 52,159		

【単位：千円】

基本計画第3章の見出番号	共同処理事業名	事業等	事業計画			事業の実績							担当課
			実施内容	実施計画の具体的内容	計画額 (当初予算額)	実施額	財源内訳				計画額からの増減	事業結果等	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源			
第3節	不燃物処理施設の設置及び管理運営（新施設整備）	旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体撤去事業	活用の見込みがなく不要となった旧灰溶融施設（エコスラグセンター）の建物及び設備について、適切かつ安全に解体撤去を行う。 また、解体撤去後の土地（更地）について売却等を行うことで財産の適正管理を図る。	令和6年度 解体設計業務委託・土壌汚染状況調査業務委託の実施、財産処分事務の着手 令和7～8年度 施設の解体撤去工事、土地の不動産鑑定評価 令和8年度 更地となった土地の売却等	29,175	21,299				21,299	△ 7,876	令和7年度の解体撤去工事の発注に向け、ダイオキシン類等の事前調査及び解体撤去工事設計業務を実施した。 【主な増減理由】 解体工事調査・設計等業務委託料の契約実績による減 △7,876千円（29,175千円→21,299千円） 【主な実施結果】 ダイオキシン類等分析業務 1,320千円 石綿含有調査業務 3,080千円 地歴調査及び土壌汚染状況調査業務 6,688千円 解体撤去工事設計業務 10,211千円	事務局 総務課
		旧灰溶融施設（エコスラグセンター）管理事業			64	63			18	45	△ 1	【主な実施結果】 光熱水費（街灯） 3千円 排水路維持管理負担金 60千円	
		第3節 合計				29,239	21,362	0	0	18	21,344	△ 7,877	
	第4節	広域福祉センターの設置及び管理運営	共同処理事務から、広域福祉センターの設置及び管理運営に関する事務を令和4年3月31日をもって廃止した。										
第4節 合計				0	0	0	0	0	0	0			

【単位：千円】

基本計画第3章の見出番号	共同処理事業名	事業等	事業計画			事業の実績								担当課
			実施内容	実施計画の具体的内容	計画額 (当初予算額)	実施額	財源内訳				計画額からの増減	事業結果等		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
第5節	消防事務	消防施設大規模改修事業	老朽化した消防施設の大規模改修事業、消防車両等の更新・整備事業、また、消防指令システム等の更新・整備事業を計画的かつ効果的に実施する。 消防施設については、令和元年8月に策定した「鳥取県西部広域行政管理組合公共施設等総合管理計画」及び、令和3年2月に策定した「消防施設個別施設計画」に基づき、長寿命化のための大規模改修工事及び機能強化工事（仮眠室個室化・女性消防吏員施設の設置・装備室の屋内化等）を計画的に実施する。	長寿命化及び庁舎機能強化工事（仮眠室の個室化・女性消防吏員施設の設置・装備室の屋内化等）の必要がある消防署から工事を実施する。また、江府消防署については移転・新築工事を令和6年度から令和7年度にかけて実施する。	154,328	143,520		124,200		19,320	△ 10,808	消防施設個別施設計画のとおり、江府消防署移転新築工事(2か年契約)及び米子消防署伯耆出張所大規模改修工事設計業務を行った。 【主な増減理由】 契約実績による減 江府消防署移転新築工事請負費の減 △8,136千円（143,047千円→134,911千円） 伯耆出張所大規模改修事業実施設計業務委託料の減 △2,627千円（11,219千円→8,592千円） 【主な実施結果】 江府消防署移転新築事業 134,911千円(R7予算額:573,058千円) 米子消防署伯耆出張所庁舎大規模改修事業 8,610千円	消防局	
		消防車両等更新・整備事業	消防車両及び資機材等については、本消防局で策定している「消防設備等整備計画における消防車両等更新の基本方針」に基づき、国庫補助金等も活用しながら更新経費の平準化を図りつつ、効果的に整備を実施する。 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線については、災害対応時に万全を期すよう、安定稼働を図ることとしている。	経費負担の軽減を図るため必要な修繕を行いながら、令和5年度は指揮車1台、梯子車（境港市特別負担金事業）1台。令和6年度は救急自動車1台。令和7年度は救助工作車1台、化学車（境港市特別負担金事業）1台、救急自動車2台。令和8年度は水槽付消防ポンプ自動車1台、梯子車（米子市特別負担金事業）1台、救急自動車1台を更新する。	48,989	44,426	13,638	14,500	93	16,195	△ 4,563	消防力等整備5ヶ年計画のとおり、老朽化した車両（南部救急車、中山広報車、生山広報車）を更新した。 【主な増減理由】 契約実績による減 中山広報車・生山広報車の減 △3,008千円（12,248千円→9,240千円） 南部救急車・高度救命処置用敷材の減 △1,556千円（36,741千円→35,185千円） 【主な実施結果】 消防車両更新事業 9,240千円 消防車両更新事業（補助事業） 35,186千円		
		高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業	安定稼働を確保するため、令和6年度から令和7年度にかけて更新を行う。							0	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新及び更新に係る構築支援を委託した。 なお、いずれも令和6年度に契約締結したが、当該年度の支払いはなく、事業が終了する令和7年度に支払いを行う。 【主な実施結果】 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業 0千円（R7予算額:1,305,510千円） 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業に係る構築監理支援事業 0千円（R7予算額:14,127千円）			
		その他（管理費等）		370,140	348,714	2,157		2,296	344,261	△ 21,426	各事業に係る事務費等 【主な実施結果】 消防局総務課事務費 44,992千円、消防庁舎維持管理事業 53,595千円 警防活動事業 129,570千円、消防指令機器等維持管理事業 78,190千円			
		公債費		277,051	276,808				276,808	△ 243	起債償還金			
		人件費		2,095,988	2,271,715	7,608		204,130	2,059,977	175,727	各費目に係る人件費 【主な増減理由】 退職手当の増、給与改定による増、人事異動・職員数の減による減			
		第5節 合計				2,946,496	3,085,183	23,403	138,700	206,519	2,716,561	138,687		

【単位：千円】

基本計画第3章の見出番号	共同処理事業名	事業等	事業計画			事業の実績							担当課	
			実施内容	実施計画の具体的内容	計画額 (当初予算額)	実施額	財源内訳				計画額からの増減	事業結果等		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
第6節	病院群輪番制病院	病院群輪番制病院補助事業	圏域の夜間・休日における救急患者や小児救急医療支援事業救急患者の医療を確保することを目的として、二次救急医療を担う病院群輪番制に参加する病院を対象に、その運営や設備整備に対し補助金を交付する。	・病院群輪番制病院運営事業補助金 輪番制により休日・夜間に当番する病院8病院 ・病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金 小児医療救急を輪番制で当番する病院2病院 ・病院群輪番制病院設備整備事業補助金 急性期医療に必要な設備整備を行う病院	62,497	45,258	10,201		4,496	30,561	△ 17,239	輪番制により休日診療を行っている病院に対して、国、県と協力し補助を行った。 【主な増減理由】 国県補助金の交付決定額の減による設備整備事業の実績減 △16,266千円（29,754千円→13,488千円） 【主な実施結果】 ・運営事業 29,956千円 ・設備整備事業 13,488千円※ ・小児救急医療 1,814千円 ※ 過去の同事業における仕入控除税額の確定に伴う補助金返還162千円を除く	事務局 総務課	
		その他（管理費等）			0	162			162		162	過去の輪番制病院補助事業における仕入控除税額の確定に伴う補助金返還		
	第6節 合計					62,497	45,420	10,201	0	4,658	30,561	△ 17,077		
第7節	火葬場の設置及び管理運営	桜の苑維持補修事業	桜の苑は、火葬を行う施設として、平成3年4月から供用を開始しており、来苑された住民の皆さまに心安らげる施設として利用いただけるよう、管理運営を行っている。 令和2年度には施設の大規模改修を行ったところであるが、今後は火葬需要を勘案したうえで、必要に応じた設備改修及び適切な維持管理を行う。	概ね10年から15年の間隔で大規模な改修が必要となる火葬炉改修事業については、令和9年度及び10年度の2か年度で改修工事を実施し、火葬炉の改修を実施した上で、令和10年度に制御機器の更新工事を実施する。	13,777	12,665					12,665	△ 1,112	火葬炉の耐火物などの補修工事を計画どおり実施 【主な増減理由】 ・契約実績による工事請負費の減 火葬炉設備補修工事の減 △957千円（13,277千円→12,320千円） ・突発修繕の減少に伴う修繕費の減 炉前自動ドア修繕の減 △155千円（500千円→345千円） 【主な実施結果】 ・火葬炉設備補修工事 12,320千円	施設 管理課
		火葬炉改修及び制御機器更新事業									0	※火葬炉の改修（耐火物全面張替）は令和9年度、令和10年度、制御機器の更新は令和11年度に実施予定		
		予約システム更新事業		令和3年3月から導入した火葬場予約システムは5年間の契約期間にあわせ、令和7年度にシステム更新事業を実施する。							0	以下の理由により当面の間はシステム更新は不要とした。 ① 運用開始から運用面で特段の不具合は生じていないこと。 ② 本体システムのセキュリティーについての問題は生じないこと。 ※今後、クラウド上のシステム環境の変更等により当該システムの更新が必要となる場合には、必要性が生じた時点で計画に反映しシステム更新を実施することとする。		
		その他（管理費等）		82,317	79,848			39,718	40,130	△ 2,469	火葬場（桜の苑）の運営に係る事務費			
		公債費		45,198	45,198				45,198	0	起債償還金			
		第7節 合計				141,292	137,711	0	0	39,718	97,993	△ 3,581		

【単位：千円】

基本計画第3章の見出番号	共同処理事業名	事業等	事業計画			事業の実績							担当課
			実施内容	実施計画の具体的内容	計画額 (当初予算額)	実施額	財源内訳				計画額からの増減	事業結果等	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源			
第8節	介護保険法に基づく審査及び判定	介護認定審査会運営事業	要介護・要支援認定にかかる2次判定について「介護認定審査会」を開催し、鳥取県西部圏域の市町等から審査依頼のあった案件の審査・判定等を行う。	介護認定審査会について、16合議体（介護認定審査会において実際に審査判定を行う組織）により審査判定を行う。	30,638	27,004			64	26,940	△ 3,634	構成市町村から依頼のあった要介護認定に関する審査を行った。 【主な減額理由】 審査判定件数が当初見込みを下回ったことにより審査会開催回数の減及び審査会委員欠席による委員報酬等の減 当初見込 → 実績 審査件数 : 12,190件 → 11,470件（△720件） 審査会開催回数 : 310回 → 279回（△31回） 欠席者 : 0人 → 32人（32人） 委員報酬 : 18,452千円 → 15,971千円（△2,481千円） 【主な実施結果】 介護認定審査会開催に係る委員報酬 15,971千円 介護認定審査会開催に係る費用弁償 174千円 会計年度任用職員に係る経費 8,488千円	事務局 総務課
		人件費			16,333	9,485			1,169	8,316	△ 6,848	各費目に係る人件費 【主な増減理由】 給与改定による増、職員数の減による減	
	第8節 合計					46,971	36,489	0	0	1,233	35,256	△ 10,482	
第9節	障害者総合支援法に基づく審査及び判定	障害認定審査会運営事業	障害支援区分の認定にかかる2次判定について「障害認定審査会」を開催し、鳥取県西部圏域の市町村から審査依頼のあった案件の審査・判定等を行う。	障害認定審査会について、2合議体（障害認定審査会において実際に審査判定を行う組織）により審査判定を行う。	9,364	9,230			221	9,009	△ 134	構成市町村から依頼のあった障害支援区分認定に関する審査を行った。 【主な減額理由】 審査判定件数は増となったが、審査会開催回数及び審査会委員欠席による委員報酬等の減 当初見込 → 実績 審査件数 : 767件 → 771件（4件） 審査会開催回数 : 31回 → 26回（△5回） 欠席者 : 0人 → 11人（11人） 委員報酬 : 2,691千円 → 2,103千円（△588千円） 【主な実施結果】 障害認定審査会開催に係る委員報酬 2,103千円 障害認定審査会開催に係る費用弁償 7千円 会計年度任用職員に係る経費 6,730千円	事務局 総務課
		人件費			78	76				76	△ 2		
	第9節 合計					9,442	9,306	0	0	221	9,085	△ 136	
第10節	し尿処理場の設置及び管理運営	米子浄化場維持補修事業	鳥取県西部圏域内1市3町1村（米子市、日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町）の各家庭、事業所等から排出されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するために設置された米子浄化場の維持管理を行う。	米子市下水道施設との連携まで8年余りであることを踏まえ、設備の劣化状況等に応じた必要最小限の維持補修を適宜行い、施設の安定稼働を図る。	83,133	67,500				67,500	△ 15,633	維持補修事業を計画どおり実施 【主な増減理由】 契約実績及び補修部品見直しによる減 ロータリーアトマイザーほか補修工事の減 △3,938千円（11,638千円→7,700千円） 脱水設備補修工事の減 △3,388千円（31,438千円→28,050千円） 中央監視室ほか空調設備改修工事の減 △2,117千円（8,943千円→6,826千円） 水中攪拌機補修工事の減 △1,837千円（4,477千円→2,640千円） 【主な実施結果】 脱水設備補修工事 28,050千円、スクリュール定量ポンプ補修工事 7,278千円 ロータリーアトマイザーほか補修工事 7,700千円、水中攪拌機補修工事 2,640千円 中央監視室ほか空調設備工事 6,826千円	
		運転管理事業			117,634	92,749			96	92,653	△ 24,885	運転管理事業を計画どおり実施 【主な増減理由】 ・契約実績による単価の減に伴う光熱水費電気料金の減 △15,865千円（41,963千円→26,098千円） ・契約実績による単価の減に伴う脱水汚泥資源化業務の減 △8,911千円（37,411千円→28,500千円） 【主な実施結果】 脱水汚泥資源化業務 28,500千円、医薬材料費 6,192千円 光熱水費電気料金 26,098千円、排水処理業務 2,344千円 清掃委託料（槽清掃） 4,268千円、会計年度任用職員に係る経費 16,238千円	
		公債費			3,742	3,742				3,742	0	起債償還金	
		人件費			16,424	17,111			3,168	13,943	687	各費目に係る人件費 【主な増減理由】 給与改定・人事異動による増	
	第10節 合計					220,933	181,102	0	0	3,264	177,838	△ 39,831	

【単位：千円】

基本計画第3章の見出番号	共同処理事業名	事業等	事業計画			事業の実績								担当課
			実施内容	実施計画の具体的内容	計画額 (当初予算額)	実施額	財源内訳				計画額からの増減	事業結果等		
							国県支出金	地方債	その他	一般財源				
第11節	ごみ焼却施設の設置及び管理運営	中間処理施設用地取得事業	令和14年度の供用開始を目標とする一般廃棄物処理施設の用地取得については、令和5年3月に中間処理施設及び最終処分場の建設候補地を選定したところであり、令和6年度には地元自治会や地権者の了解のもとに用地測量や地質調査等を実施し、令和7年度に用地の取得を行う予定とする。 また、施設整備については、令和7年度より中間処理施設及び最終処分場とも、（生活）環境影響評価及び基本設計に着手し、施設が（生活）環境に与える影響やその対策及び必要な施設の能力、機能等について、調査し、整理するものとし、令和10年度の建設工事着手に向け事務を進める。	※当初予算に計上しない ※令和6年度当初予算に計上しないが、令和6年度中に計画されている事業費 27,319千円	0	407			0	407	407	・令和5年度から引き続き意見調整委員会を開催した。 R6.4.15第9回意見調整委員会 R6.4.22第10回意見調整委員会（書面会議） R6.5.7彦名校区自治連合会と管理者に意見書が提出された。 ・上記の意見書を踏まえ、建設候補地選定検証委員会を設置した。 R6.7.8～R6.8.29建設候補地選定検証委員会（全7回）の開催。 R6.9.17管理者に検証結果報告書が提出された。 ・検証結果報告書の内容、施設整備の概要及び地元のご意見に対する回答（Q&A）に関する説明会を開催した。 R6.11.8～R6.11.19彦名校区の全自治会に対する説明会（全6回） R7.2.12～R7.2.21彦名校区の全自治会に対する説明会（全6回） 【主な増減理由】 意見調整委員会の開催経費の増 158 検証委員会の開催経費の増 249	ごみ処理施設整備課	
		最終処分場用地取得事業	令和6年度 用地測量、不動産鑑定等 ※当初予算に計上しない 令和7年度 用地取得 ※令和6年度当初予算に計上しないが、令和6年度中に計画されている事業費 70,722千円	1,915	0				0	△ 1,915	・関係住民に対する説明会等を以下のとおり実施した。 R6.10.3奥陰田自治会に協議のうえ資料配布 R6.10.6口陰田自治会説明会 R6.10.19吉佐町自治会説明会 R6.12.4新山自治会説明会 R7.1.18奥陰田自治会区域の自治会以外の関係住民に対する説明会 R7.1.19口陰田自治会区域の自治会以外の関係住民に対する説明会 ・関係自治会から同意書を以下のとおり受理した。 R6.10.18口陰田自治会同意書受理 R6.10.23奥陰田自治会同意書受理 R7.1.22新山自治会同意書受理 ・令和6年度に計画した4つの関係自治会を対象とする先進地視察については、口陰田自治会及び奥陰田自治会が令和5年度に前倒して実施し、新山自治会は自治会内で協議された結果実施されなかった。吉佐町自治会については令和7年度の実施となったため、令和6年度に先進地視察は実施しなかった。 【主な増減理由】 先進地視察を実施しなかったことによる減 △1,915千円			
		中間処理施設調査・計画策定等事業	令和6年度 地形測量・地質調査 ※当初予算に計上しない 令和7～8年度 施設基本設計 令和7～10年度 環境影響評価 ※令和6年度当初予算に計上しないが、令和6年度中に計画されている事業費 41,516千円							0	地形測量・地質調査については、関係自治会の同意後に関係住民説明と地権者説明を行ったうえで着手する必要があるが、令和6年度中に着手する段階とはならなかったため、実施していない。			
		最終処分場調査・計画策定等事業	令和6年度 地形測量・地質調査 ※当初予算に計上しない 令和7～8年度 施設基本設計、生活環境影響評価 ※令和6年度当初予算に計上しないが、令和6年度中に計画されている事業費 89,923千円							0	地形測量・地質調査については、関係自治会の同意後に関係住民説明と地権者説明を行ったうえで着手する必要があるが、令和6年度中に着手する段階とはならなかったため、実施していない。			
		中間処理施設建設事業	令和7～8年度 敷地造成設計 令和9～10年度 敷地造成工事 令和8～9年度 建設工事発注支援 令和10～13年度 施設建設工事							0				
		最終処分場建設事業	令和8～9年度 施設実施設計、浸出水処理施設発注支援 令和10～13年度 施設建設工事							0				
		一般廃棄物処理施設管理運営事業（中間処理施設・最終処分場）							0					
		その他（管理費等）		7,922	5,072			128	4,944	△ 2,850	課内の各事業に共通した事務費			
		人件費		60,348	86,510			25,487	61,023	26,162	各費目に係る人件費 【主な増減理由】 退職手当の増、給与改定・人事異動による増			
	第11節 合計			70,185	91,989			25,615	66,374	21,804				
合 計			4,707,117	4,778,967	33,604	138,700	529,255	4,077,408	71,850					

第2次 鳥取県西部広域市町村圏計画 令和6年度実施結果

【市町村負担金内訳】

(単位：千円)

基本計画 第3章の 見出番号	共同処理事業名	上段：計画額 (当初予算額) 下段：実施額 (決算額)	うち 一般財源 上段：計画額 下段：実施額	市 町 村 負 担 金 内 訳								上段：計画額 下段：実施額	
				米子市	境港市	日吉津村	大山町	南部町	伯耆町	日南町	日野町	江府町	
1	広域市町村圏に関する計画の策定及び連絡調整	183,959	183,925	98,450	25,055	6,324	13,931	10,693	10,943	6,779	5,956	5,794	
		226,461	174,758	93,540	23,805	6,009	13,236	10,161	10,400	6,442	5,660	5,505	
2	不燃物処理施設の設置及び管理運営（運転管理）	996,103	842,336	501,751	44,055	29,904	64,718	50,376	55,736	38,739	27,155	29,902	
		943,944	747,638	444,935	41,432	26,542	56,859	44,260	48,959	34,264	23,994	26,393	
3	不燃物処理施設の設置及び管理運営（新施設整備）	29,239	29,222	15,635	3,984	1,004	2,215	1,700	1,740	1,077	946	921	
		21,362	21,344	11,418	2,911	733	1,618	1,242	1,271	787	691	673	
4	広域福祉センターの設置及び管理運営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	消防事務	2,946,496	2,688,475	1,485,405	375,854	65,813	223,611	155,815	162,950	96,597	63,437	58,993	
		3,085,183	2,716,561	1,499,921	379,423	66,371	226,530	157,876	165,221	97,626	64,112	59,481	
6	病院群輪番制病院	62,497	31,516	20,211	4,491	479	2,108	1,415	1,469	577	400	366	
		45,420	30,561	19,599	4,355	465	2,045	1,372	1,424	559	388	354	
7	火葬場の設置及び管理運営	141,292	107,566	70,711	—	4,472	8,374	5,468	7,286	4,115	3,645	3,495	
		137,711	97,993	65,293	0	4,127	7,318	4,805	6,621	3,594	3,182	3,053	
8	介護保険法に基づく審査及び判定	46,971	46,926	22,538	6,963	1,464	4,151	2,875	2,897	2,563	1,760	1,715	
		36,489	35,256	16,935	5,232	1,099	3,119	2,160	2,176	1,925	1,322	1,288	
9	障害者総合支援法に基づく審査及び判定	9,442	9,442	4,937	1,181	328	916	563	533	377	338	269	
		9,306	9,085	4,751	1,137	315	881	541	513	363	325	259	
10	し尿処理場の設置及び管理運営	220,933	220,861	165,366	—	5,003	16,729	16,289	17,474	—	—	—	
		181,102	177,838	132,245	0	4,179	13,793	12,779	14,842	0	0	0	
11	ごみ焼却施設の設置及び管理運営	70,185	70,185	37,566	9,561	2,413	5,316	4,081	4,176	2,588	2,273	2,211	
		91,989	66,374	35,527	9,042	2,282	5,027	3,859	3,950	2,447	2,149	2,091	
計画額合計(A)		4,707,117	4,230,454	2,422,570	471,144	117,204	342,069	249,275	265,204	153,412	105,910	103,666	
実施額合計(B)		4,778,967	4,077,408	2,324,164	467,337	112,122	330,426	239,055	255,377	148,007	101,823	99,097	
差額(B-A)		71,850	△ 153,046	△ 98,406	△ 3,807	△ 5,082	△ 11,643	△ 10,220	△ 9,827	△ 5,405	△ 4,087	△ 4,569	

リサイクルプラザ及び米子浄化場の民間委託について

現在、組合が直接運営・管理しているリサイクルプラザ（不燃物処理施設）および米子浄化場（し尿処理施設）の両施設の民間委託について、第 4 次行政改革大綱実施計画（令和 3～7 年度）において「民間活力の導入による効果的な行政サービスの提供」を取組項目の一つとして位置づけ、第 5 次同計画（令和 8～12 年度）においても、継続的に取り組む予定としています。

この取り組みを基に運営管理の民間委託を検討したところ、運営管理の品質を維持したうえで、経費の削減が可能であり、より効率的な運営が見込めることから、その委託方法（案）について、報告するものです。

1 運営管理体制の現状と課題

(1) 専門的な技術職員の確保・育成

職員の将来的な減員により専門的な技術職員の確保・育成が困難な状況が想定され、技術継承や突発的な故障への対応等、施設の安定的かつ安全な運転管理の継続に懸念が生じるおそれがある。

(2) 指揮命令系統の複雑化

運営管理に係る各種の業務委託は、入札及び随意契約により個別契約（リサイクルプラザ：約 50 件/年、米子浄化場：約 25 件/年）していることから、受託業者が複数となり、施設の運営管理に係る本組合と受託業者の間の指揮命令系統が多様化し複雑となることにより、各種業務遂行の効率低下を招いている。

2 委託方法の検討

(1) 委託範囲 ・ ・ ・ 運転と管理等を含めた施設管理の一体を委託

施設の運転・維持管理全体を委託範囲とすることで、スケールメリットを活かした効率的な管理により経費縮減が図れること、また、指揮命令系統の一元化による、より効果的な安全衛生管理体制が構築でき、業務効率化と安全性の両立が可能となる。

(2) 委託期間 ・ ・ ・ 令和 9 年度から令和 13 年度まで（5 年間）

リサイクルプラザは、ごみ処理施設建設計画に基づき、稼働期間が令和 13 年度までであること、米子浄化場は、令和 14 年度から米子市下水道施設に機能集約することが決定していること、加えて、廃棄物処理施設の一般的な委託期間が 5 年以内であるため。

(3) 委託方法（案）

施設名	委託方法（案）	理由
リサイクルプラザ	指定管理者制度	住民、事業者からの直接持ち込みごみの搬入許可証発行に係る行政行為（許認可行為）に対応するため。
米子浄化場	包括的民間委託	業務目的は、放流水質基準の確保であり、市民向けの直接的なサービス等を伴わないため。

3 実現性の調査(民間事業者へのヒアリング等)

受託が見込まれる民間事業者にヒアリングを行い、併せて想定する委託期間（R 9～13 年度）内の管理経費を調査したところ、両施設において、経費の削減効果が見込まれた。

○ ヒアリング及び管理経費の一覧

項目	リサイクルプラザ		米子浄化場		
	業者 A	業者 B	業者 C	業者 D	業者 E
受注意向	あり		あり		
組合指定業者との契約	対応可能		組合指定業者との契約業務なし		
	・ 組合指定業者との契約を含めた一括受注も可能。 ・ 契約金額は、組合との契約金額を基本とする。				
雇用	既存職員の再雇用に協力したい。		既存職員の再雇用に協力したい		
受注実績等	類似施設運営管理業務の受注実績あり		類似施設運営管理業務の受注実績あり		
特記事項	・ すべての経費について、受注者による調達を原則とする。 ・ 急激な物価変動等、想定すべきリスクの範疇を超える場合は、臨時的な費用補填等の措置を講じる。				
管理経費	2,369,240 千円	2,714,994 千円	915,926 千円	1,162,755 千円	971,147 千円
組合費用	2,664,990 千円		979,777 千円		
差額	▲295,750 千円	+ 50,004 千円	▲63,851 千円	+182,978 千円	▲8,630 千円

4 今後の予定

- 令和 7 年 11 月 27 日 組合議会 11 月定例会 民生環境常任委員会（方針報告）
 令和 8 年 1 月 組合議会臨時会（リサイクルプラザ条例改正（指定管理））
 2 月 組合議会 2 月定例会（令和 8 年度予算の上程）
 令和 8 年度 選定委員報酬等
 令和 9～13 年度 債務負担行為の設定（指定管理委託、包括的委託）
 4 月～5 月 清掃事務担当課長会議・副市町村長会議・正副管理者会議（選定・選考基準の協議・決定）
 6 月～10 月 受託者の選定・選考事務（リサイクルプラザ：指定管理者の選定、米子浄化場：プロポーザルによる選考）
 11 月 組合議会 11 月定例会（リサイクルプラザ：指定管理者の指定に係る議案の上程）
 12 月～令和 9 年 3 月 基本協定等の協議及び締結、事務引継等
 4 月 新体制へ移行

【別表】 市町村負担金の見込み

(千円/5 年)

構成市町村	リサイクルプラザ		米子浄化場		合計			1 年あたり増減(千円)
	組合見込	業者 A	組合見込	業者 C	組合見込	民間委託	増減	
米子市	1,649,416	1,466,370	728,955	681,449	2,378,371	2,147,819	▲230,552	▲46,110
日吉津村	97,752	86,904	22,437	20,975	120,189	107,879	▲12,310	▲2,462
大山町	225,458	200,438	76,912	71,900	302,370	272,338	▲30,032	▲6,006
南部町	176,849	157,223	69,662	65,122	246,511	222,345	▲24,166	▲4,833
伯耆町	190,493	169,353	81,811	76,480	272,304	245,833	▲26,471	▲5,294
日野町	129,732	115,335	-	-	129,732	115,335	▲14,397	▲2,880
日南町	95,193	84,628	-	-	95,193	84,628	▲10,565	▲2,113
江府町	100,097	88,989	-	-	100,097	88,989	▲11,108	▲2,222
合 計	2,664,990	2,369,240	979,777	915,926	3,644,767	3,285,166	▲359,601	▲71,920

【参考資料】

1 本組合の見込経費（R9～13年度）と民間事業者見積金額の詳細

(1) リサイクルプラザ

(千円/5年)

項 目			組 合	業 者 A	業 者 B
総額			2, 664, 990	2, 369, 240	2, 714, 994
人件費			217, 235	227, 700	402, 600
需用費			242, 242	237, 497	254, 991
光熱水費	電気		149, 132	141, 350	114, 290
	ガス		39, 242	41, 800	41, 635
	水道		2, 095	1, 832	2, 310
	下水道		1, 419	1, 051	990
	消耗品、修繕費医薬材、役務費等		50, 354	51, 464	95, 766
	委託料		1, 671, 391	1, 581, 083	1, 476, 009
中央操作室運転		237, 113	179, 300	人件費に含む	
業者指定	不燃ごみ等選別業務	488, 800	488, 800	511, 225	
	再生資源分別等業務	386, 552	386, 552	367, 180	
	不燃物残さ運搬業務	195, 859	195, 859	200, 640	
	不燃残さ外部処理（処分）	180, 178	180, 178	180, 178	
プラント・建築設備保守点検		46, 280	42, 233	39, 600	
不燃残さ外部処理（運搬）		73, 731	73, 731	73, 731	
分析、場内管理、不適物処理他		62, 878	34, 430	103, 455	
工事請負費			531, 800	322, 960	581, 394
負担金、公課費他			2, 322	-	-
特記事項		・ 組合人件費は施設運転管理に係る人員相当（正職員 3 名、会計年度職員 7 名）を積算 ・ 組合見込経費は、令和 6 年度決算見込額をもとに、物価上昇率を加味した推計値 ・ 経費は各費目に含む			

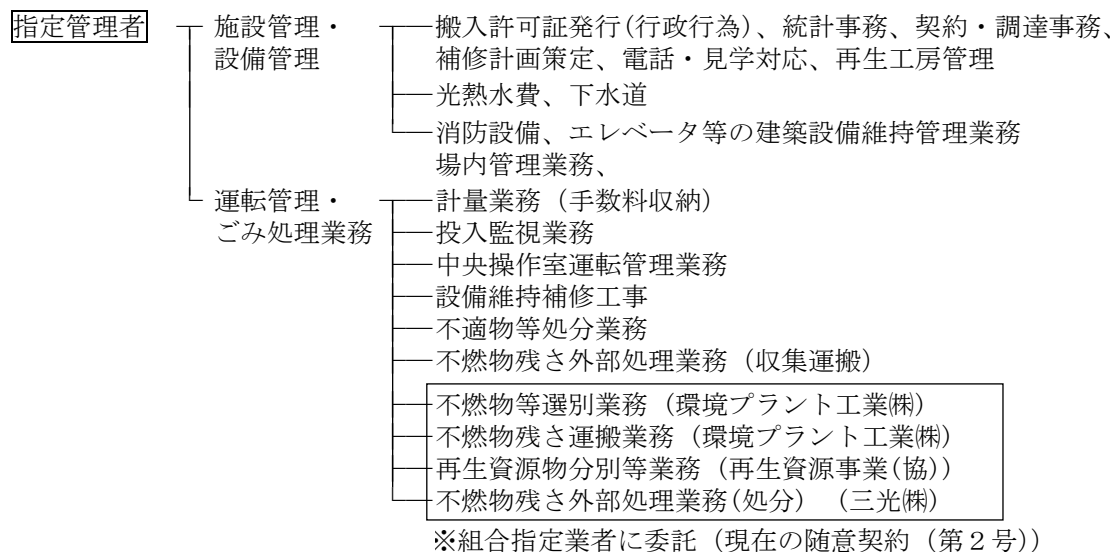
(2) 米子浄化場

(千円/5年)

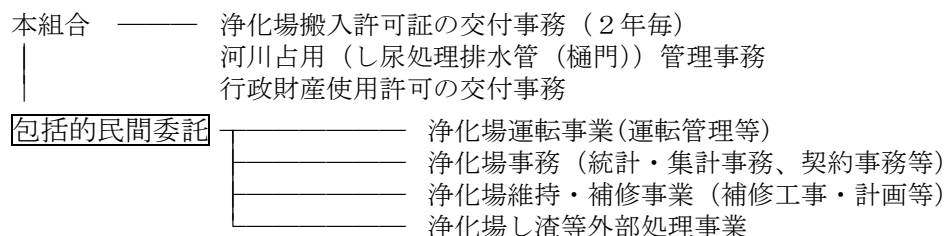
項目			組合	業者 C	業者 D	業者 E
総額			979,777	915,926	1,162,755	971,147
人件費			155,000	161,389	151,708	95,000
需用費			278,606	227,064	222,360	243,029
光熱水費	電気		183,754	181,962	145,129	157,923
	ガス・水道		12,760	電気代に含む	10,461	9,061
医薬材料費			43,599	45,102	40,370	48,710
消耗品、修繕費等			38,493	経費に含む	26,400	27,335
委託料			259,037	212,562	233,952	242,948
槽清掃費			29,398	19,250	24,134	29,399
設備保守			6,464	4,950	5,616	6,013
脱水汚泥処理			184,693	156,750	164,582	171,000
排水処理業務			15,187	11,000	13,530	14,061
し渣等処理			13,325	9,900	11,144	12,337
分析、場内管理等			9,970	10,712	14,946	10,138
工事請負費			284,196	270,600	341,000	284,196
負担金、公課費他			2,938	-	-	2,284
経費（一般管理費等）			-	44,311	213,735	103,690
特記事項		・ 組合人件費は施設運転管理に係る人員相当（正職員 2 名、会計年度職員 5 名）を積算 ・ 組合見込経費は、令和 6 年度決算見込額をもとに、物価上昇率を加味した推計値				

2 各施設の民間委託の業務体系図（案）

(1) リサイクルプラザ業務体系図（案）



(2) 米子浄化場業務体系図（案）



3 施設の経緯

(1) リサイクルプラザ

平成 9 年 4 月	供用開始（運転、施設管理業務は直営）
平成 20 年 4 月	中央操作室運転管理業務を委託とし、機械設備点検を委託業務から直営とした。 ※ 施設の管理業務は直営
平成 24 年 9 月	リサイクルプラザ長寿命化(延命化)計画を策定し、令和 13 年度までの稼働を目的とした基幹改良工事の方針決定
平成 26～ 29 年度	基幹改良工事(処理能力の適正化(ダウンサイジング)、主要機器(破砕機・選別機・圧縮機等)の更新)を実施

(2) 米子浄化場

平成 3 年	供用開始（運転、施設管理業務は直営）
令和元年 11 月	米子・白浜浄化場の統合及び米子市下水道施設（内浜処理場）との連携方針を決定
令和 2 年 4 月	米子浄化場に処理を統合（白浜浄化場の稼働停止）
令和 5 年 2 月	令和 14 年度から、米子浄化場を下水道施設に集約する方針を決定